

プラチナ構想ネットワークでの派遣研修について

～「最幸のまち かわさき」を目指して～

総務企画局行政改革マネジメント推進室 担当係長
(プラチナ構想ネットワーク派遣)

梅澤 健一郎

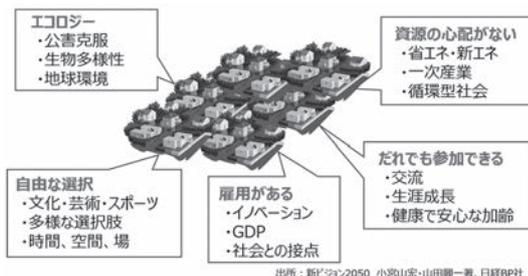
1 はじめに

一昨年、本市の人口は神戸市を上回り、全国20政令指定都市の中で6番目になった。現在も人口は増え続けているが、10年後には人口はピークを迎え、減少に転じる。この先「最幸のまち かわさき」の実現には、市職員はどのようなことを考える必要があるのか。平成31(2019)年4月から2年間、プラチナ構想ネットワークという組織へ派遣研修に行く機会をいただいた。そこで学んだこと、経験したことにヒントがあると思われる。

2 派遣先について

(1) プラチナ構想ネットワークとは

プラチナ構想ネットワークは、第28代東京大学総長、三菱総合研究所理事長の小宮山宏が発起人となり、日本が直面する課題の解決と、新たな可能性の創造によってもたらされる、豊かで快適で威厳をもって光輝く「プラチナ社会」を目指して設立された団体である。活動趣旨に賛同する370の自治体・企業・学識者等の会員で構成されている。本市も平成22(2010)年8月の設立時から会員として参加している。

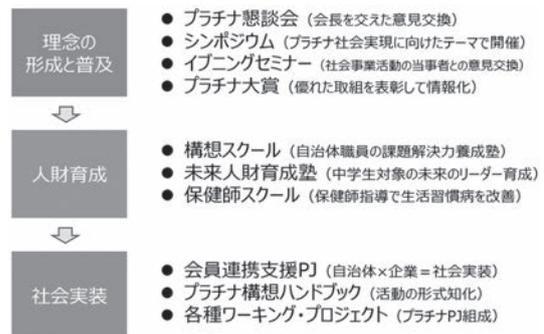


日本は少子高齢化や経済の飽和など世界に先駆けて新たな社会課題に直面している。地球環境や資源・

エネルギーの不足は深刻になってきた。こうした21世紀型の社会課題を解決し、新たな社会モデルを示すことがプラチナ構想ネットワークの活動趣旨である。

(2) プラチナ社会の理念と活動

プラチナ社会の実現のために「理念の形成と普及」、「人財育成」、「社会実装」の3つのフェーズに分けて活動している。私が担当した事業をいくつか紹介したい。



① プラチナ懇談会

小宮山会長を交えて、自治体首長や企業経営者が意見交換し、地域課題の解決に繋げる懇談会。



プラチナ懇談会 (写真中央) 岩手県 達増知事

② プラチナ大賞

イノベーションによる新産業の創出やアイデア溢れる方策によって地域の課題を解決し、プラチナ社会のモデルとなる優れた取り組みを表彰する。広く社会に発信することを通じて、具体的なアクションへの理解と浸透を図っていく。令和2(2020)年10月に開催した第8回プラチナ大賞では、全国から58件の応募があり、本市の「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」は優秀賞を受賞した。開催後には、

日本経済新聞社から川崎市の水素事業を記事にした
いと連絡があった。こうした機会を作り、取り組み
の深度化や横展開を図っていくことが目的である。



第8回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式の様子

③プラチナ構想スクール

全7回の自治体職員向け研修。講師は元総務大臣、日本郵政社長の増田寛也氏や最近注目されているベンチャー企業のグラファー社長の石井大地氏、本市の福田市長など多彩。特徴はグループワークなどのアクティブラーニングを基本とし、最終回には受講生が所属の自治体で実現可能な施策を発表する。受講生の発表は小宮山会長、企業や大学の有識者が評価し、コメントする。地域発展の原動力となる自治体職員の人財育成を行っている。



プラチナ構想スクール最終回の発表

④会員連携支援プロジェクト

社会実装に向けた具体的なプラチナ社会づくりの取り組み。会員の企業や自治体からの提案を受け、「企業×自治体」をマッチングする。技術・ノウハウを持つ企業、フィールドを持つ自治体を結びつけ、社会課題解決に向けたプロジェクトを実現している。

3 派遣研修における経験と学び

(1) 派遣中の職務内容

派遣先では私を含めて自治体や企業からの出向者が10名ほどいる。各事業の担当者が企画から予算、運営の全てを管理し進めていく自律分散協調型の組織である。

プラチナ懇談会では、小宮山会長が自治体首長や企業経営者と懇談する場をセッティングすることが役割である。派遣されて最初の懇談会は岩手県での開催であった。達増知事、副知事、地銀、地元企業、農研機構の理事長など14名が参加した。こうした

集まりを東京や地方で年に10回開催する。どこで、誰と、何を話すかは決まっていない。私が中心となって企画を立てていく。プラチナ懇談会には、東京都の小池百合子知事、トヨタ自動車の内山田会長をはじめ、多くの自治体首長や企業経営者に出席いただき、熱く議論いただいた。懇談会の参加者は多忙な方が多く、組織が大きいほど、参加の呼び掛け、出席調整が難しかった。100以上の組織とやり取りを行い、トップ同士の本音の対話を直接見ることができた。自治体や企業の課題とその取り組みを深く知ることができた。

先述した去年のプラチナ大賞では全国から58件の応募があったが、待っていても応募がある訳ではない。良い取り組みがあっても、応募する自治体や企業は少ない。応募を勧奨するため、営業マンになったつもりで北海道から九州まで自治体や企業を訪問した。訪問先では、企業の幹部や自治体首長と面会することもあり、大局的な観点からの情報交換は大きな学びとなった。

(2) 課題認識

全国各地を回ると、地域ごとの実情を知ることになる。公共交通機関(電車、バス)が衰退した過疎地域、テナント募集、空室の看板ばかりの町など人口減少を実感することが多かった。活力を失った地域を見ながら、川崎市の30年後を想像しながら仕事をしなければならないと強く感じた。

これまで目の前の業務改善や課題に対処することが、市民サービスの向上や良いまちづくりに繋がると考えていたが、この認識だけでは不十分だということに気付いた。「最幸のまち かわさき」を実現するためには、中長期的な視点で時代の変化を捉え、本市のあるべき姿を希求する必要があると切実に思う。

5 おわりに

2年間の派遣研修では、地域ごとの課題、それに対する取り組みを見てきた。また、川崎市を外から見ること、いくつかの課題を認識することができた。

社会が抱える課題を解決し、これを成長や豊かさに繋げるためには、住民目線に立った暮らしやすさの追求が欠かせない。市民や企業、事業者の方々が将来にわたり快適な生活と経済活動が送れるよう、30年後の川崎を描きながら仕事に取り組んでいきたい。